

介護事業所のテクノロジー活用と介護助手導入における課題
—介護事業所職員へのアンケート調査より—

橋 本 晃

研究論文

介護事業所のテクノロジー活用と介護助手導入における課題

—介護事業所職員へのアンケート調査より—

Challenges in Technology Utilization and Care Assistant Implementation at Nursing Care Facilities

— Based on a Survey of Nursing Care Facility Staff —

橋 本 晃

要旨：近年、生産性の向上を通じた働きやすい職場環境づくりの一環として、介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進、及び職員間の適切な役割分担の取り組みが推進されている。令和6年度介護報酬改定では、介護福祉現場の人材不足への対応や業務効率化のための指針が示されており、テクノロジーや介護助手の役割が業務効率化につながると期待されるようになった。しかし、介護事業所の職員からは、これらの導入に賛同する一方で、介護サービスの質に関する課題や、ケアの安全性について不安視する意見も少なくない。

本研究では、介護事業所におけるテクノロジー活用と職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手）に対する課題を検討するため、介護事業所職員へのアンケート調査から得られた情報について分析を行った。自由記述をもとにテキストマイニングの手法を用いて解析した結果、テクノロジーに依存するリスクとして、個人情報の流出、介護の質の低下、設備管理費の圧迫などにつながる不安要素があることが示された。介護助手については、業務の内容を整理するとともに介護助手ができない業務を明確化し、それを介護職員がフォローする体制を構築する必要があることがわかった。また、テクノロジーの活用や介護助手の存在は生産性向上につながる可能性が高い一方、介護人材不足の現状については賃金など待遇面改善の意見が多く聞かれ、介護職の魅力を高める公的施策や介護報酬の引き上げなどが必要であることが示唆された。

キーワード：介護サービス、介護ロボット、介護助手、介護人材不足

I. はじめに

日本は世界でも類を見ない超高齢社会を迎えており、総人口に占める65歳以上の割合は年々増加の一途をたどっている。総務省統計局によれば、団塊の世代の方々が全て75歳となる2025年現在、75歳以上の人口が全人口の約17.2%となっており、2040年には65歳以上の人口が全人口の約34.8%となると推計されている¹⁾。このような人口構造の変化は、医療・福祉分野に多大な影響を及ぼしており、生産年齢人口が減少していく一方、介護需要が増大していく中においては特に介護現場では深刻な課題が顕在化している。

近年の介護事業所では、慢性的な人材不足から過重な業務負担や職場環境の問題から職員の確保が困難となり、サービスの質の維持すら危ぶまれる状況に陥っている。こうした混乱は、要介護者の生活にも直接的な影響を及ぼしており、介護事業全体で早急な対応が求められている。

このような背景を踏まえ、厚生労働省は令和6年度介護報酬改定において、良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくりの一環として、介護人材不足の中、更なる介護サービスの質の向上を図るため、処遇改善や生産性向上による職場環境の改善に向けた先進的な取組みを盛り込んだ。具体的には、ICTの導入による業務効率化、介護ロボットの活用による身体的負担の軽減、そして介護助手の配置による専門職の業務分担など、多角的な支援策が推進されている²⁾。また、これら介護支援機器の導入や職員の業務分担の明確化等による業務の効率化及びケアの質の確保については、職員の負担軽減について基本的な考え方を示し介護職員の処遇改善を進めることになった。さらに、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入等により、介護サービスの質を確保するとともに、職員の負担軽減に資する生産性向上の取り組み（介護現場では業務改善と同義と捉えて差し支えない）を推進することが重要であるとし、新たな体制加算を加えた³⁾。しかし、これらの取り組みは、介護現場の持続可能性を高めるとともに、質の高いサービス提供を可能にする新たな一歩として期待されてはいるものの、介護現場においては、介護ロボットやICTの導入、介護助手の役割分担については、導入態勢が十分に整っておらず、これらの導入について不安視する声も少なくない。

令和6年度公益財団法人介護労働安定センターの調査によれば、ICT機器等・介護ロボット等の導入状況について「日常的に利用している」機器の種類をみると、「利用者情報（ケア記録・ケアプラン等）の入力・保存・転記の機能」が75.4%となるなどパソコンによる介護ソフトは各サービス形態で多く利用されている。また、施設系（入所型）、居住系では「ベッドセンサー（マット型・内蔵型）」がそれぞれ70.1%、41.7%となるなどセンサー等のICT機器や介護ロボットの利用割合が相対的に高い。さらに、ICT機器等・介護ロボットの導入効果について、「効果がある」と「やや効果がある」の合計をみると、「昼間の業務負担の軽減」が49.4%、「夜間の業務負担の軽減」が44.6%と、それぞれ約半数の事業所に効果があることがわかっている。しかし、介護ロボット・ICT機器等の導入に係る課題においては「導入コストが高い」が64.8%で最も多く、次いで「現場職員が技術的に使いこなせない可能性が高い」が36.5%、「投資に見合うだけの効果がない」が29.8%となっている。なお、介護ロボットの利用率は、最も高いもので、施設系（入所型）における「入浴を支援する介護ロボット」が8.4%など、いずれも10%未満の状況であった⁴⁾。つまり、介護ロボット・ICT機器に対する期待は大きいですが、現状では十分に活用できているとはいえず、今後導入するにしても一定のハードルがあることが指摘されている。

竹内（2016）は、業務の効率化と品質の向上を同時に図っていく必要があるとしたうえで介護事業者がICT化を進めるうえでの問題として介護職員を納得させることにあるとし、仮に反対しないまでも職員に使いこなす能力（リテラシー）がなければ、ICT化を進めても宝の持ち腐れになりかねないことを指摘している⁵⁾。現在の介護現場の状況を鑑みればテクノロジーの活用は必要不可欠であるが、介護に関する機器を適切に使用しなければケ

アの質を低下させることになりかねない。また、池内（2023）は、介護ロボットによる業務の効率化を理由に、国が人員配置を緩和しようという動きについて、生産性向上の恩恵はゆとりある介護であるという言い分に不安を覚える関係者が多いことを指摘している⁶⁾。

テクノロジーを介護現場に活用することは有効な手段であるが、あくまで介護サービスは、対人援助サービスであることを忘れてはならず、常にリスクヘッジを意識した導入が必要である。

本研究では、介護事業所（短期入所系サービス・居住系サービス・多機能系サービス・施設系サービス）に対して行ったアンケート調査の結果をもとに、介護ロボットやICT導入に向けた懸念材料を整理し、介護の担い手となる職員の視点から課題を抽出し、今後の対応について検討することを目的とする。

II. 研究方法

1. 調査対象

介護事業所（短期入所系サービス・居住系サービス・多機能系サービス・施設系サービス）、およびその事業所から紹介を受けた介護事業所に協力を依頼しスノーボールサンプリングを実施した。最終的に承諾が得られた16法人が運営する事業所のうち協力を了承した事業所の職員109人を本研究の対象とした。

2. 調査期間

2024年3月13日から調査依頼を開始し、アンケート協力依頼書を順次通知した。2024年4月18日を回答締め切りとした。

3. 調査方法

オンライン（Google Forms）によるアンケート調査。

4. 調査内容

調査項目は、法人の種類・所属する事業所の種類・職種・役職・業務経験年数などの属性、および、介護ロボットやICTの活用状況、介護助手の取り組みに関する質問を行った。

5. 分析方法

調査結果は、単純集計、クロス集計、自由記述は、テキストマイニングの手法を用いて分析を試みた。解析ソフトはKH Coder（Version 3）⁷⁾を使用した。

共起ネットワークでは、各設問の自由記述で抽出した単語を出現パターンの似通った語同士線で結び、その関係性を視覚的に表現した。（抽出語の最小出現回数を2回、描画する共起関係の絞り込みを上位60と設定した）階層的クラスター分析では、出現パターンの似

通った語の組み合わせを分析しどのようなテーマが読み取れるかを探った。対応分析では、介護職と介護職以外の特徴的な単語間の関係性を散布図で視覚的に表現した。

なお、すべての分析結果について回答者が特定されないように処理している。

6. 倫理的配慮

本研究調査は、対象事業所の管理者に対して文書、および口頭で説明し同意を得て実施した。回答データは本研究以外の目的には使用しないこと、個人は特定されないこと、対象者の個人情報を守秘すること、調査への協力は自由意思による参加であること、不参加による不利益は生じないことを書面で説明し、アンケートの入力を持って同意を得たものとした。また、本研究は、日本介護福祉学会研究倫理指針に従い実施し、得られた結果については、関連学会の発表や学会誌などへも投稿する予定であることを伝え了承を得ている。調査によって得られたデータは、特定のパソコンで管理し、書類については鍵のかかる保管庫に施錠・保管し安全管理に十分配慮した。なお、本研究は、中九州短期大学倫理審査委員会の承認（23-03）を受けて実施している。

Ⅲ. 結果

1. アンケート回答者

(表 1) アンケート回答者の属性

(1) 介護事業所

・ 社会福祉法人	70 人
・ 医療法人	8 人
・ 株式会社・有限会社	30 人
・ その他	1 人

(2) 事業所の種別

・ 施設系	75 人
・ 短期入所系	4 人
・ 多機能系	20 人
・ 居住系	10 人

(3) 調査対象の属性 (計 109 人)

属性は表 1 の通りである。

(4) 自由記述欄の質問内容、および回答者数

- ・ 「介護ロボットや ICT の導入について、心配なことがあれば教えてください。」 36 人
- ・ 「職員間の適切な役割分担 (いわゆる介護助手) について、介護サービスの提供に支障

		n = 109		
項目		n	%	
職種	ケアマネジャー	8	7.3	
	リハビリ	8	7.3	
	栄養・調理	6	5.5	
	介護	58	53.2	
	看護	14	12.8	
	施設長 (副施設長)	6	5.5	
	事務	2	1.8	
	相談援助	7	6.4	
	管理者	12	11.0	
	部長	4	3.7	
役職	課長	8	7.3	
	係長	1	0.9	
	主任	10	9.2	
	リーダー	4	3.7	
	一般職	58	53.2	
	その他	11	10.1	
	未入力	1	0.9	
	介護施設における 業務経験年数	1年未満	10	9.2
		1年以上3年未満	11	10.1
		3年以上5年未満	16	14.7
5年以上10年未満		14	12.8	
	10年以上	58	53.2	

があるとすればどのようなことですか？」20人

- ・「介護現場における人材不足への対応に関して、テクノロジーや介護助手の必要性以外で希望することがあれば記入してください。」21人

2. 介護ロボットやICT活用の現状と生産性向上につながる可能性

現在、回答者が所属する事業所に介護ロボットやICTについて導入されているか質問を行ったところ、42人(38.5%)が「はい」と回答している。また、介護ロボットやICT活用は、介護現場の生産性向上につながると思うかの質問については、87人(79.8%)が「はい」と回答した。(表2)

(表2) 介護ロボットやICT活用に関する質問

質問内容				n=109
	はい	いいえ	未回答	回答率
現在、あなたが所属する事業所は、介護ロボットやICTが導入されていますか？	42 (38.5%)	65 (59.6%)	2 (1.9%)	98%
介護ロボットやICTの活用は、介護現場の生産性向上につながると思いますか？	87 (79.8%)	20 (18.3%)	2 (1.9%)	98%

3. 介護助手の取り組み状況と生産性向上につながる可能性

現在、回答者が所属する事業所において、職員間の適切な役割分担(いわゆる介護助手)の取り組みがされているかの質問については、58人(53.2%)の職員が「はい」と回答している。また、介護助手が介護現場の生産性向上につながると思うかの質問については、94人(86.2%)の職員が「はい」と回答している。(表3)

(表3) 介護助手に関する質問

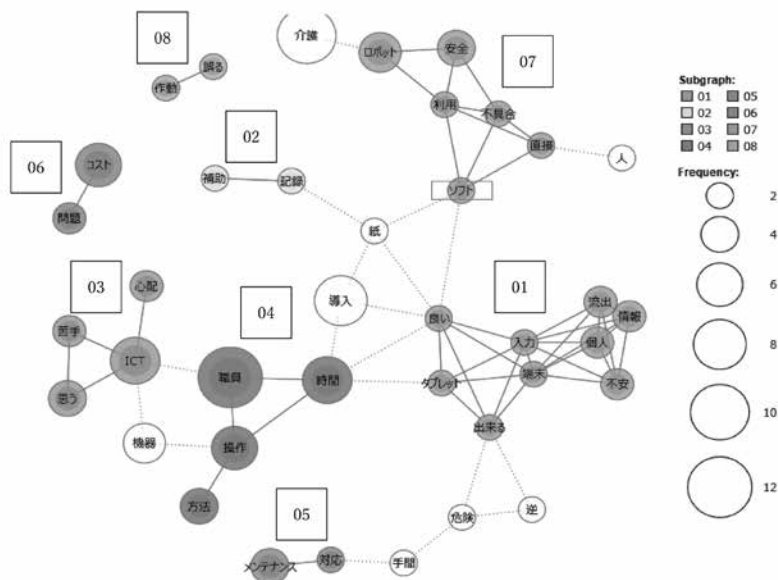
質問内容				n=109
	はい	いいえ	未回答	回答率
現在、あなたが所属する事業所に職員間の適切な役割分担(いわゆる介護助手)の取り組みが行われていますか？	58 (53.2%)	51 (46.8%)	—	100%
職員間の適切な役割分担(いわゆる介護助手)の取り組みは、介護現場の生産性向上につながると考えますか？	94 (86.2%)	14 (12.8%)	1 (1.0%)	99%

4. 介護ロボットやICT導入に関する心配事

介護ロボットやICTを導入することで、職員がどのような点に心配をしているのかにつ

いて、36人の自由記述の内容をもとに抽出語同士の関連性を共起ネットワーク図で示した。(図1) 結果、8つのサブグラフを作成することができた。各グループの心配事の内容を自由記述のデータを参考に以下のように解釈した。

01グループでは、「端末」「入力」「良い」「できる」などの関係性からICTの活用により業務効率は向上すると肯定的に捉える一方、「個人」「情報」「流出」の語から個人情報の流出についての「不安」が見られた。02グループでは、ICTはあくまで介護の「記録」などの「補助」とする関係性であること。また、コスト面を考えると公的な「補助」が必要であることの2つの意味での補助が示された。03グループでは、「ICT」の操作が「苦手」な職員が一定数いるため、介護の質の低下や離職などにつながる「心配」が見られた。04グループでは、ICTや介護ロボットの「操作」「方法」を適切に理解しなければ逆に「時間」「職員」の負担が増えるという関係性が見られた。05グループでは、機器の故障や「メンテナンス」時の「対応」をしっかりと行わなければ余計な手間や危険がある。06グループでは、介護ロボットやICT機器の導入に「コスト」がかかることで事業所の運営としての「問題」があると捉えられる。07グループでは、介護「ロボット」「ソフト」に「不具合」が生じる可能性があり、「安全」を考慮すれば「直接」介護を行うほうが良い場合があるという意見が見られた。08グループでは、機器使用時の操作に誤りや「誤作動」による介護事故への心配が見られた。なお、質問にある心配事に直接関係する語として「心配」「不安」の語は計6回抽出されており、その内容は、「本当に生産性向上ができるのか」「時間がかかるまたは記載漏れ」「コスト」の心配、「個人情報流出」「誤作動」「介護の質低下」の不安であった。

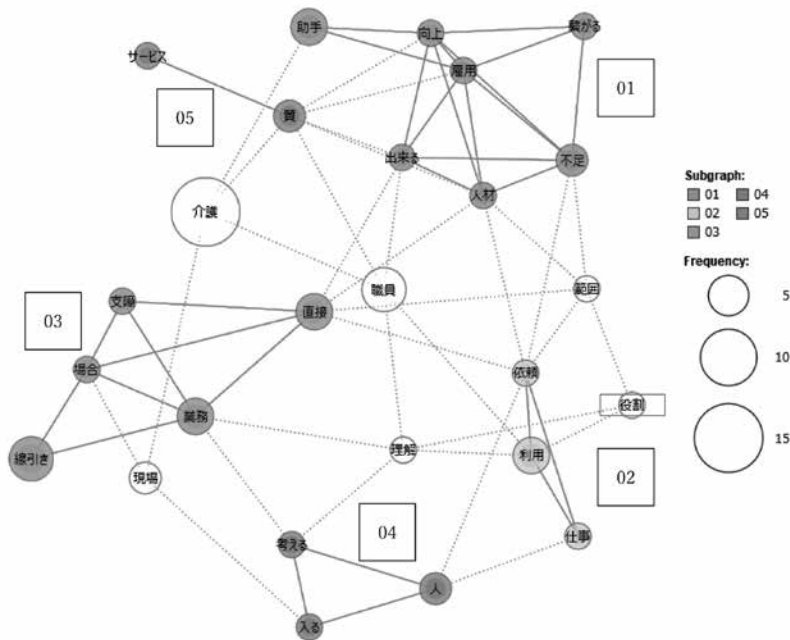


(図1) 介護ロボットやICT導入に関する心配事に関する共起ネットワーク図

5. 介護助手の役割が介護サービスの提供に支障を与える可能性

身体介護やそれに付随する直接的な介護、あるいはカンファレンスや介護記録などではなく、主に介護業務以外の業務（例：洗濯や掃除、食器洗い等）に関し、介護助手がそれを担う場合に介護サービス全体に支障があるとしたらどのようなものがあるかについて質問を行った。回答が得られた20人の自由記述をもとに抽出語同士の関連性を共起ネットワーク図で示した。（図2）結果、5つのサブグラフを作成することができた。各グループの内容は自由記述データの内容を参考に以下のように解釈した。

01グループでは、介護「人材」「不足」と、介護「助手」「雇用」の関係性から、介護助手の「出来る」業務が限られていることが不安視されており、生産性向上につながりにくく介護職員の業務拡大になりかねない。02グループでは、介護職員・介護助手は「利用」する側からすれば同じ職員であり、利用者や家族から「依頼」される「仕事」の内容が明確化されないため介護助手に負担が生じる可能性がある。03グループでは、介護業務と補助業務の関係性から、きちんとした「線引き」がされないと、「直接」「業務」「場合」「支障」の関係性のある語から捉えた場合、介護業務が円滑に回らないなどの影響がある。04グループでは、「人」「考える」「入る」の関係性からは、利用者の部屋に入り異変に気付くことや一定以上のスキルがなければ、ICTの活用のほうが効果的である可能性もあり、全職員が助手の役割を共通認識することが重要である。05グループでは、「サービス」「質」の関係性から介護事業所全体における介護サービスの質的向上が必要である。



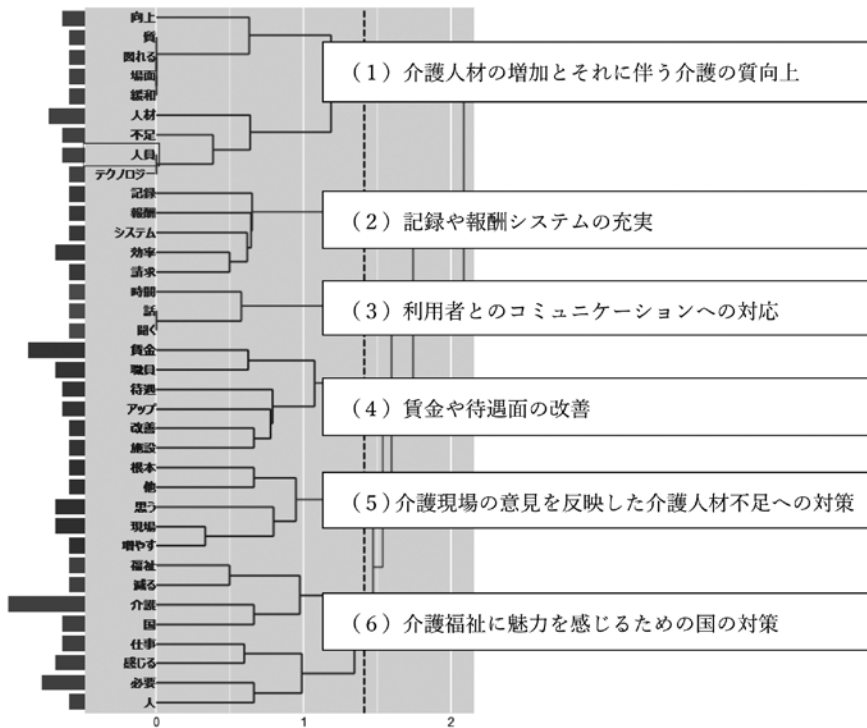
（図2）介護助手の役割が介護サービスの提供に支障を与える可能性に関する共起ネットワーク図

6. 人材不足に対するテクノロジーや介護助手の必要性以外に職員が求めること

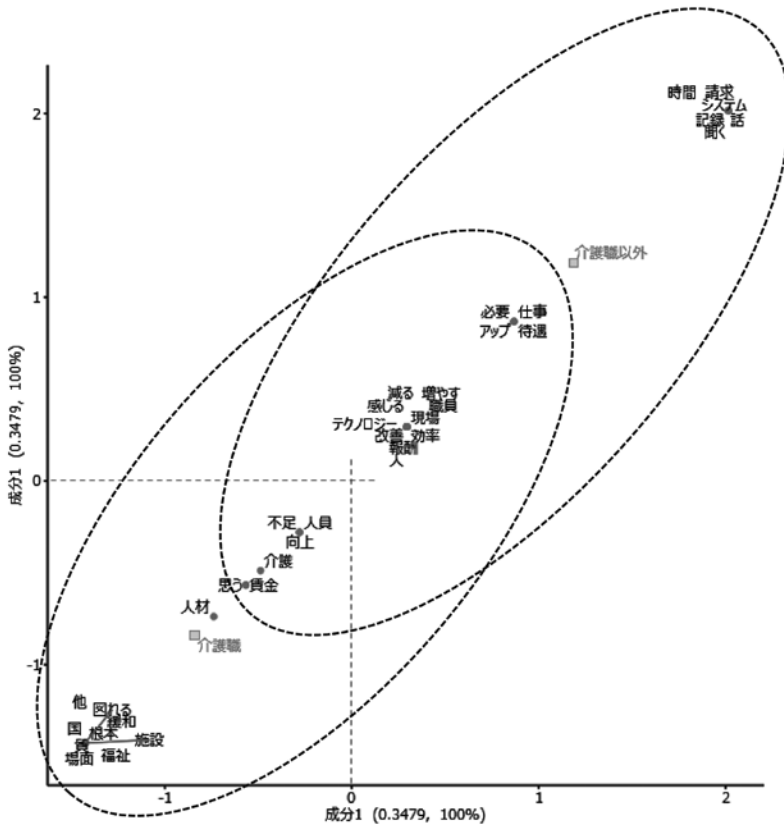
介護人材不足に対応するために ICT や介護ロボットなどのテクノロジー、あるいは介護助手を導入し業務効率化を図ることが望まれているが、それ以外に介護事業所の職員が求めていることについて、21 人の自由記述をもとに抽出語同士のクラスター分析を行った。(図 3) 結果、6つのカテゴリーを作成することができた。各カテゴリーについてのテーマを以下のように示した。

- (1) 介護人材の増加とそれに伴う介護の質向上
- (2) 記録や報酬システムの充実
- (3) 利用者とのコミュニケーションへの対応
- (4) 賃金や待遇面の改善
- (5) 介護現場の意見を反映した介護人材不足への対策
- (6) 介護福祉に魅力を感じるための国の対策

また、上記の結果を考慮し介護職員 9 人、介護職員以外 12 人のデータについて対応分析(図 4)を行った結果、共通して「賃金」や「待遇」「改善」といった働き手の対価に関する語が見られた。さらに、介護職員では特徴的な語として「国」「質」「福祉」「根本」などが見られ、介護職員以外の特徴的な語として「システム」「時間」「聞く」「記録」などが見られた。



(図 3) 人材不足に対するテクノロジーや介護助手の必要性以外の希望に関するクラスター分析



(図4) 人材不足に対するテクノロジーや介護助手の必要性以外の希望に関する対応分析

IV. 考察

ここからは、各分析結果をもとに解釈した項目を確認しつつ、その課題について検討を深める。

1. 介護ロボットやICTの導入に対する不安要因

早坂(2022)は、ICT・介護ロボットの導入の課題について、導入・維持にかかるコストや手間に係る課題と、ICT・介護ロボットの導入後の担当者配置を含む機器の使いこなさしやICTの習熟に関する課題が多かった⁸⁾ことを明らかにしており、本調査結果においてもコスト面、支援機器の操作に関する不安要因が確認された。特に、ICT機器の操作が苦手な職員については、「時間がかかる」「記載漏れ」「離職」「他の職員への負担」など直接業務にかかわる影響が考えられる。また、ICTや介護ロボットに頼りすぎることによるリスクとして、利用者や家族、職員の個人情報の流出、介護の質の低下、設備管理費の圧迫などにつながる可能性も考えられる。

当然、支援機器の導入にはコストがかかるため、施設や介護現場の状況に合わせた種類

の選択が行われるであろうが、そこに勤務する職員が操作方法を適切に理解しなければ逆に時間や職員の負担がかかることが懸念される。ICTの故障に関して言えば、利用者に直接的な介護事故につながる可能性は低いものの、介護ロボットについては介護事故に発展するケースは十分に考えられる。その点、メンテナンスを適切に行うとともに、メンテナンスを行う時の対応をマニュアル化し、リスクマネジメントについて十分な対策を行う必要がある。さらに言えば、災害等の発生により電力が使用できない場合の対応についてもオペレーションを確認しておくべきである。

つまり、支援機器の導入により一定の効果を見込めることは事実であるが、実際に扱う職員の機器に対する認識を正しく持つことが重要であると考えられる。例えば、「補助」という語について、あくまで人間が行う介助の補助という意味合いを全職員が理解することも重要である。機械自体が万能ではないため、いかに支援機器のパフォーマンスを引き出せるかが鍵となる。そのため、利用者の自立支援を損ねない機器の選択が必要となり、使用する職員への教育が不可欠である。この点については、操作方法の説明を行う時間がないという意見もあることが予想されるため、支援機器を扱う業者との協体制制と、実際に使用する職員の能力に合わせた事業所独自の仕様ルールの確立が望まれる。

2. 介護助手の業務範囲における線引き

令和5年度厚生労働省老健局の調査によれば、介護助手が30時間間接業務を担うと、介護職員の間接業務時間は約20時間削減される計算結果が得られている⁹⁾。なお、介護助手の業務内容は、上位から食事・おやつに関連する準備・片付け等、施設共用部分の清掃、居室清掃・片付け、リネン交換・ベッドメイク、ごみ捨て、入浴業務の準備などであった。たしかに、表3をみると、介護助手を導入していると回答した人は53.2%であり、介護助手が生産性向上につながると回答した人は86.2%と、テクノロジー導入よりも生産性向上に寄与する可能性が高い結果となっている。ただし、介護助手の適切な役割業務をある程度明確化しなければ、利用者に対する介護事故やクレーム、あるいは介護職員の業務拡大、介護助手の過剰な負担になりかねない。ここで、「ある程度」と表した理由は、介護サービスは対人援助サービスであり無形的なものである。つまり、例え決められた業務内容であったとしても、利用者からの訴えや視界に入る情報から緊急度を察知し、対処せざるを得ない場合が考えられるためである。

本調査結果からは、「線引き」という語が6回抽出されており、「業務」との関係性も深いことがわかった。介護職員と介護助手の業務を明確かつ円滑な連携が図れなければ、介護業務への負担や介護助手の役割の拡大だけでなく、利用者への不利益につながる可能性は否定できない。そこで、介護助手業務の内容を整理するとともに、介護助手ができない業務を明確化し、それを介護職員がフォローする体制を構築する必要があると考えられる。

3. テクノロジーと介護助手の計画的導入に向けた意見の集約

図3の結果から6つのカテゴリーを分析すると、いずれも人材不足の影響が顕著であることが明らかとなった。例えば、「サービスの質を高めるには緩和ではなく手厚い人員配置が必要」「テクノロジーによる効率化が可能な場面とそうでない場面がある」といった自由記述からは、介護現場が人材確保と介護の質向上を求めている意思がうかがえる。

人材を確保するためには、介護報酬の大幅な引き上げや賃金など待遇面の改善によって介護職の魅力を高めることも重要な課題である。職員のモチベーションを高めるためにも、国の施策として人材確保策を講じ、介護の魅力を積極的に発信していくことが必要であると考えられる。特に「賃金」(8回)、「必要」(6回)、「人材」(5回)といった語の出現頻度は、待遇改善への強い要望を示しており、喫緊の課題と捉えることができる。

さらに、記録や報酬システムの充実、利用者とのコミュニケーション支援に関しては、コミュニケーションロボットの開発などテクノロジーの進歩への期待が見てとれた。図4の分析では、介護職員から「国」「質」「福祉」「根本」といった語が特徴的にみられ、国に対して福祉施策の充実を求める声を読み取れる。具体的には、テクノロジーや介護助手との役割分担を推進しつつ、賃金の向上を通じて若者が介護業界に参入しやすい仕組みづくりを望む声強い。一方、介護職員以外からは、請求システムや記録業務の効率化をさらに進め、時間的余裕を確保して利用者への直接的介護を充実させたいという意見が見られた。

厚生労働省は、介護サービス事業における生産性向上を目的としたガイドラインをまとめ、テクノロジーの活用や適切な役割分担によって業務を改善・効率化し、そこで生み出された時間を直接的な介護業務に充てることで、利用者と職員が接する時間を増やし、介護サービスの質を高めることを明記¹⁰⁾している。しかし、介護事業所の種別はさまざまであり、規模や地域によっても業務改善の方法は異なることが予想されるため、事業所ごとの業務に関する改善事項を集約したうえで目標(ゴール)を目指すべきであると考えられる。ガイドラインの内容は、①職場環境の整備、②業務の明確化と役割分担、③手順書の作成、④記録・報告様式の工夫、⑤情報共有の工夫、⑥OJTの仕組みづくり、⑦理念・行動指針の徹底の7つから構成されている。これらの内容を一度に改善していくことは困難であるが、事業所としての土台はできているはずである。介護事業所は、そのどの部分にスポットを当てることが最も効率的であるのか、介護現場サイドから定期的な見直しの声(意見)が必要となる。Plan、Do、Check、Actionのうち、計画(Plan)を立てる前段階として業務効率化を図る余地のあるポイントについて意見集約を行うことが今後の鍵となると考えられる。

V. まとめ

本研究では、介護事業所のテクノロジー活用と介護助手導入における課題を検討するため介護事業所職員へのアンケート調査を実施し、主に自由記述についてテキストマイニン

グ（KH Coder）の手法を用いて分析を行った。結果、テクノロジーに依存することによるリスクとして、個人情報流出、介護の質低下、設備管理費の圧迫などにつながる不安要素が見られた。そのため、施設の状態に合わせた支援機器の選択と、操作方法の熟知が時間や職員の負担の軽減につながることを示唆された。また、介護助手業務の内容を整理するとともに、介護助手ができない業務を明確化し、それを介護職員がフォローする体制を構築する必要があることがわかった。さらに、テクノロジーの活用や介護助手の存在は生産性向上につながる可能性が高いことが示された一方、介護人材が不足している現状については賃金など待遇面を改善する意見が多く聞かれ、介護職の魅力を高める公的施策や介護報酬の引き上げが必要であることが示唆された。

VI. おわりに

本研究で得られた知見は、介護ロボットや ICT、介護助手の導入に関する一部の意見にとどまり十分なものとは言えない。今後、これらの需要はさらに増加し発展が期待される。しかし、本来の目的は介護業務の生産性を高め、利用者に質の高い介護サービスを提供することである。テクノロジーや直接業務を担えない介護助手に安易に依存することは、介護人材不足の一時的な補填にすぎず、根本的な質の向上につながらない可能性がある。そのため、今後はより幅広い視点から検討を重ね、持続的な介護サービスの質の改善を目指す必要がある。

謝辞

本研究調査にご協力いただきました介護事業所職員の皆様、ご支援いただきました方々に深く感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 総務省統計局（2025）「高齢者の人口」
https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topi146_01.pdf（2025.11.22 閲覧）
- 2) 厚生労働省老健局（2024）「令和 6 年度介護報酬改定の主な事項について」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001230330.pdf>（2025.11.10 閲覧）
- 3) 厚生労働省老健局高齢者支援課（2024）（Vol.1218 令和 6 年 3 月 15 日）「生産性向上推進体制加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例等の提示について」
<https://www.mhlw.go.jp/content/001227729.pdf>（2025.11.9 閲覧）
- 4) 公益財団法人介護労働安定センター（2024）「令和 6 年度介護労働実態調査－事業所における介護労働実態調査結果報告書－」
<https://www.kaigo-center.or.jp/report/jittai/>（2025.11.10 閲覧）
- 5) 竹内英二（2016）「介護現場における ICT の利活用」日本政策金融公庫論集第 30 号

(2016.2)

- 6) 池内須摩 (2023) 「高齢化のなかケアの枯渇とどう向き合うか - 在日フィリピン人介護労働者と「介護ロボット」に着目して-」グローバル・コンサーン第6号 2023.
- 7) 樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析 第2版 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 8) 早坂聡久 (2022) 「ICT・介護ロボットの導入状況と今後の課題—特別養護老人ホームのICT活用に関する調査結果より—」東洋大学／福祉社会開発研究 14号 (2022.3)
- 9) 厚生労働省老健局高齢者支援課 (2023) 「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業 報告書」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001088471.pdf> (2025.11.27 閲覧)
- 10) 厚生労働省老健局 (2023) 「介護現場の生産性向上の推進／経営の協働化・大規模化 (介護人材の確保と介護現場の生産性の向上)」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001144295.pdf> (2025.11.28 閲覧)

